

7 (公社)全宅連発政策第 24 号
令和 8 年 1 月 16 日

都道府県宅建協会 会長 殿

(公社)全国宅地建物取引業協会連合会
政策推進委員長 伊藤 良之
(公 印 省 略)

**「宅地建物取引業における犯罪収益移転防止のためのハンドブック」
改訂第 5 版 (3 分冊) の公開について (周知のお願い)**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は本会の会務運営に際し格別のご尽力を賜り感謝申し上げます。

さて、本会も含む不動産業 6 団体で構成する犯罪収益移転防止法等連絡協議会 (事務局：不動産流通推進センター) より、「宅地建物取引業における犯罪収益移転防止のためのハンドブック」改訂第 5 版が同協議会ホームページに公開され、今般周知の依頼がございましたのでご案内いたします。

これに伴い、本会 HP ハトサポ内、犯罪収益移転防止法関連を一部更新いたしましたのであわせてご案内いたします。

貴協会におかれましては、傘下会員方々に対しご周知方よろしくお願い申し上げます。

敬 具

記

【別添資料】

- ・「宅地建物取引業における犯罪収益移転防止のためのハンドブック」改訂第 5 版 (3 分冊) の公開について (ご連絡) ((公財)不動産流通推進センター 令和 8 年 1 月 13 日)
- ・ニュースリリース ((公財)不動産流通推進センター)

以 上